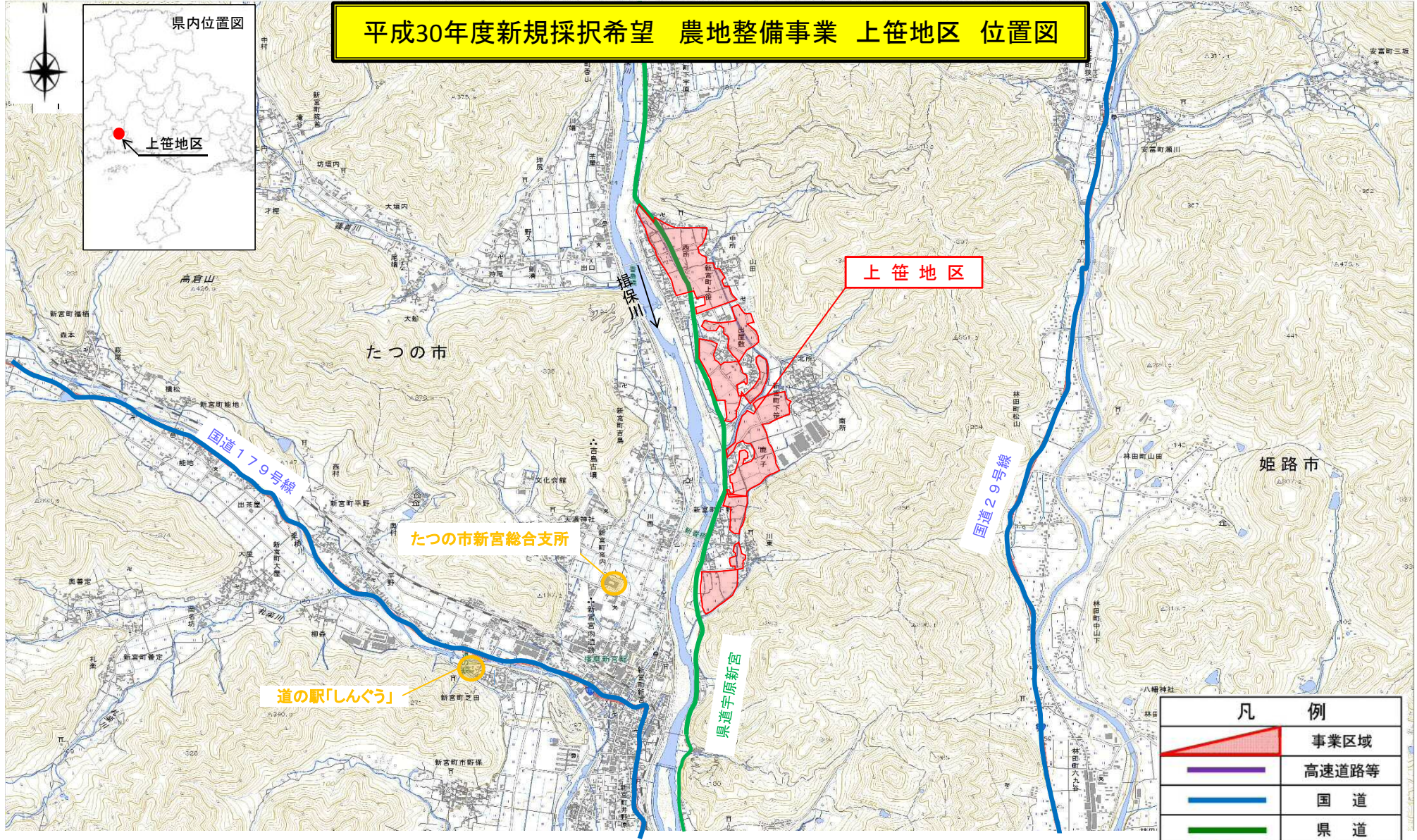


## 事業評価調書（新規）

部課室名	農政環境部農林水産局 農地整備課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	農地整備課長 森脇馨 (基盤整備班主幹 高林主佳)	内線	4003 (4014)
------	---------------------	---------------------	------------------------------	----	----------------

事業種目	ほ場整備	事業名	地区名	総事業費 (内用地補償費)	8.8 億円 (0.1 億円)
		農地整備事業	かみさき 上笹地区		
所在地				着工予定年度	完成予定年度
たつの市新宮町上笹、下笹、下野				平成 30 年度	平成 34 年度
事業目的			事業内容		
<p>本地区は、ほ場整備済区域を中心に株式会社が水稲、大豆に加え、バジルの生産を行っており、更なる経営拡大を進めたいが、周辺は未整備地域で経営を拡大しにくい状況にある。</p> <p>このため、未整備区域のほ場整備を進めるとともに整備済区域への地下かんがいシステムの導入により生産性の更なる向上を図り、株式会社等への農地集積により効率的かつ安定的な農業経営を実現する。</p>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区画整理 20.6ha</li> <li>・ 用水路工 38.5ha</li> <li style="margin-left: 20px;">┌ 地下かんがいシステム 35.7ha</li> <li style="margin-left: 40px;">(うち、区画整理区域内 6.5ha)</li> <li style="margin-left: 20px;">└ 単独かんがい用水施設 2.8ha</li> <li style="text-align: right;">計 52.6ha (重複除く)</li> <li>・ 事業主体 兵庫県</li> <li>[負担割合 国 : 55%、 県 : 27.5%</li> <li style="margin-left: 20px;">市 : 10%、 地元 : 7.5% ]</li> </ul>		
			評価視点		
(1) 必要性	<p>本地区の未整備区域 (23.4ha) では、ほ場の区画が小さく不整形なうえに農道が狭いことから、大型機械化を進めることが困難である。また、地区内の水路は、ほとんどが用排兼用であり、漏水対策や配水管理などの水管理に多大な労力を要している。</p> <p>このような状況の中、株式会社や認定農業者を中心に力強い農業経営を展開していくためには、農作業の大型機械化や水管理の省力化を可能とする基盤整備が必要である。</p> <p>また、ほ場整備済区域(H19完了、29.2ha)において、更なる田畑輪換により現況以上の野菜増産に取り組むためには、地下かんがいシステムを導入することが必要である。</p>				
(2) 有効性・効率性	<p>① 費用便益費 <math>B/C = 1.9</math></p> <p>② 労働時間の短縮による担い手の育成、作物生産の増加</p> <p style="margin-left: 20px;">a) ほ場整備及びこれに伴う農業機械の導入による労働時間の短縮</p> <p style="margin-left: 40px;">・ 10a 当たりの労働時間 水 稲 38hr → 13hr (66%減)</p> <p style="margin-left: 40px;">大 豆 32hr → 9hr (72%減)</p> <p style="margin-left: 20px;">b) 担い手の育成</p> <p style="margin-left: 40px;">・ 担い手数 (認定農業者[法人]) 1 経営体 → 1 経営体 (経営規模拡大)</p> <p style="margin-left: 40px;">(認定農業者[個人]) 1 経営体 → 1 経営体 (経営規模拡大)</p> <p style="margin-left: 40px;">・ 担い手への農地集積 33.4ha → 48.8ha (集積率 93%)</p> <p style="margin-left: 20px;">c) 野菜の作付面積・生産量の増加</p> <p style="margin-left: 40px;">・ バジル 4.3ha → 13.8ha (3 倍増)、年間生産量 66 t 増</p> <p style="margin-left: 40px;">・ じゃがいも 0.1ha → 3.5ha (35 倍増)、年間生産量 26 t 増</p>				
(執行環境状況)	<p>③ 地元集落では、ほ場整備を契機に(株)ささ営農や認定農業者に営農を任せ、(株)ささ営農等は、ほ場整備や地下かんがいシステム導入により、バジル等の生産拡大や生産コスト低減に取り組もうとする機運が高まっている (地元の事業同意率 100%)。</p>				
(3) 環境適合性	<p>専門家による現地調査において、ほ場等に生息する希少種 (ドジョウ、ツチガエル等) が確認されており、これらの生息空間を確保するため、工事中は地区外に待避させ、排水路の一部に深みやよどみ、這い上がりスロープを創設する対策を講じる。</p>				
(4) 優先性	<p>ほ場整備を契機に法人への農地集積や野菜の増産等に取り組む地元の機運が高く、「ひょうご農林水産ビジョン2025」に掲げる「野菜等園芸作物の生産拡大」及び「土地利用型作物のブランド力向上」を先導する優先性の高い地区である。</p>				

平成30年度新規採択希望 農地整備事業 上笹地区 位置図



凡 例	
	事業区域
	高速道路等
	国道
	県道
	公共施設等



# 農地整備事業 かみささ 上笹地区

県内位置図



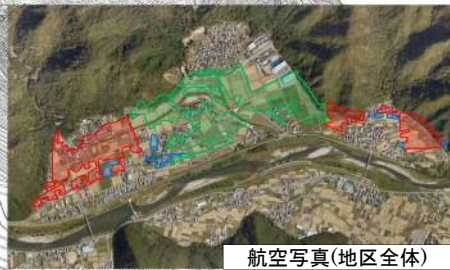
上笹地区

事業概要：ほ場整備 20.6ha、  
 用水路工（地下かんがいシステム等） 38.5ha  
 計 52.6ha ※重複6.5ha除く 関係戸数226戸  
 所在地：たつの市新宮町上笹、下笹、下野  
 事業期間：H30～34  
 総事業費：8.8億円

事業目的等：  
 本地区はほ場整備済みの区域を中心に株式会社が水稲、大豆に加え、バジルの生産を行っており、更なる経営拡大を進めたいが、周辺は未整備地域で経営を拡大しにくい状況にある。このため、未整備区域のほ場整備を進めるとともに、整備済区域への地下かんがいシステムの導入により生産性の更なる向上を図り、株式会社等への農地集積により効率的かつ安定的な農業経営を実現する。

		現況	計画
担い手数	個人 法人	1経営体 1法人	1経営体 1法人
担い手への農地集積[集積率]		33.4ha [61%]	48.8ha [93%]
野菜の生産拡大		バジル等 4.5ha	バジル等 20.7ha

- 凡 例
- 水田
  - 畑
  - 非農用地
  - 地下かんがいシステム
  - 単独かんがい用水施設
  - 支線用水路
  - 支線排水路
  - 支線農道
  - 頭首工・ゲート
  - 揚水機
  - 県道
  - 河川



航空写真(地区全体)



狭小・不整形な区画



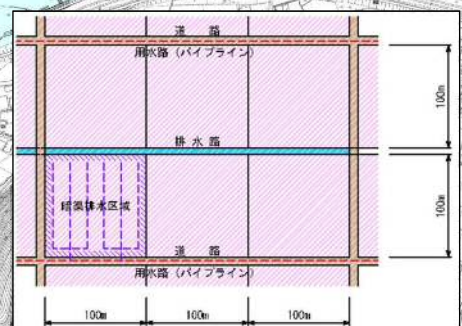
管理労力のかかる用排兼用水路



幅 2.0m

狭い農道

標準区画割図  
100a (100m × 100m)



ほ場-1-3

一級河川 揖保川

## 1 スケジュール

工種	H30	H31	H32	H33	H34
実施設計	■				
区画整理工		■	■	■	■
用水路工			■	■	■
その他(換地)	■	■	■	■	■

## 2 事業効果について

## (1) 費用対効果

## ① 総便益(B)の項目

事業	B(総便益)	算出方法
ほ場整備	① 営農経費節減効果	区画拡大や道路・水路整備による農業機械の大型化や水管理の省力化に伴い、営農に係る経費が節減される効果を算出
	② 作物生産効果	ほ場整備により農業機械導入が可能になることや田畑輪換が容易になることに伴い、作付面積や収量が増加する効果を算出
	③ 維持管理費節減効果	ほ場整備により農業用施設の維持管理に係る経費が節減される効果を算出(新規整備の場合、施設数が増加することから、マイナス効果となる)
	④ 耕作放棄地防止効果	ほ場整備による耕作条件の改善、労働環境の向上に伴い、耕作放棄の発生が抑制され、作物生産が維持される効果を算出
	⑤ 国産農産物安定供給効果	国産農産物が安定的に供給される安心感を国民が享受できる効果を算出(農林水産省実施のアンケート調査結果をもとに算定)

## ② 費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(総便益)		C(総費用)			B/C	
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	※事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)		
ほ場整備	農地整備事業	① 営農経費節減効果	351	労働時間の短縮(水稻) 38→13時間/10a	1,122	675	447	1.9
		② 作物生産効果	1,407	作付面積の増加 バジル等17.6ha増				
		③ 維持管理費節減効果	△36	道路・水路延長増に伴う 維持管理費の増				
		④ 耕作放棄地防止効果	1	将来発生が予測される耕作 放棄地を防止				
		⑤ 国産農産物安定供給効果	362	農産物の供給量の増				
		計	2,085					

注1) 費用便益比算定:「土地改良事業における経済効果の測定方法について」(農林水産省構造改善局長通達)による

注2) ※事業費は、当該事業費+事業着手時点の既存施設資産価値-評価期間(45年)終了時点の施設資産価値

注3) 四捨五入により計が合わない場合がある

## (2) 費用対効果に含まれない主な効果

- ・ 県土の保全(地下水のかん養、農地・農村における災害の抑制)
- ・ 農村の活性化
- ・ 地域交通の利便性の向上